

## リモートワーク導入で企業価値上げる 顧客をも巻き込んだ仕組みづくりで自動化進める

医学書や自然科学書など専門野の冊子制作を得意としている東京都渋谷区の株式会社真興社は、「自動受注」「自動校正」「標準化」「可視化」による自動化を進め、リモートワーク環境を確立し、柔軟な働く環境の提供で、コロナ禍でも変わらぬ操業を続けている。同社の福田真太郎社長に話を伺った。

### 価値を上げる自動化への取り組み

印刷の市場は、人口減少や多メディア化、ニーズの多様化などを背景に縮小が進んでいる。今後の10年間の印刷産業は市場のパーソナル化が進むなかで、生産性向上や自動運転の浸透などが働き方改革の切り札になると考えられる。加えて、MIS連携による工程のオンライン化、スマート工場での製造やビッグデータ活用など、様々なパラダイムチェンジなどが起こってくると福田社長は予測する。

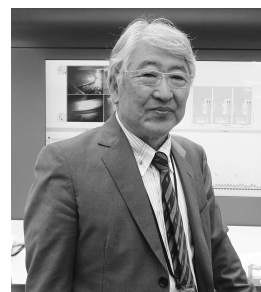
つまり、印刷クライアントも含め、様々なシーンで変化することが求められ、印刷産業自体も企業力を向上させ

るために進化することが求められる。この時、企業の進化・変化を可能にするのが、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みであり、新サービス、新ビジネスモデル、新たな関係づくりから価値を創出していき、競争優位になることが必要ではないかと福田社長は指摘する。

競争優位に立つためにも、自動受注、自動校正、標準化、可視化による自動化を進めることは1つの方法になる。自動化や標準化、可視化を進めることで、在宅勤務やテレワークが実現し、営業から製造までを繋ぐ一元管理システムが構築され、オンライン校正作業などにより社内外の業務負担を軽くすることも実現する。コロナ禍以前からテレワークの導入を積極的に進めてきた同社では、現在、営業部門とDTPやデザインワークを行う制作部門でテレワークを採用している。

### 人材確保で始まったテレワーク

テレワークの仕組みを確立することで、メリットも多いという福田社長。



福田真太郎社長

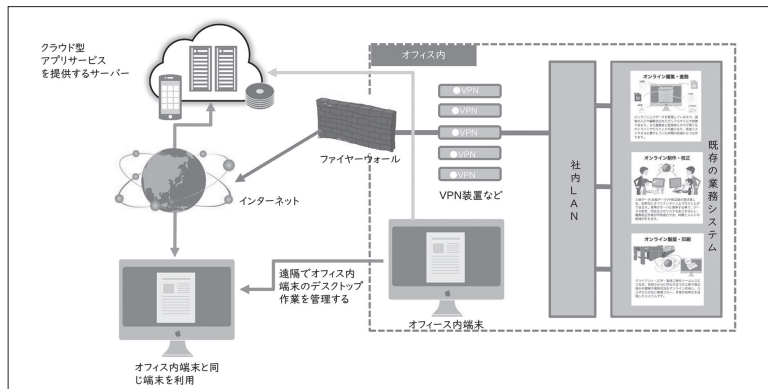
在宅勤務ができることで打合せや会議が全てオンライン化される。それに伴い、会議内容は充実し、短時間で納まる傾向が表れているという。営業においても直行・直帰により時間の有効活用が進み、御用聞き営業の廃止のきっかけにもなっている。

また印刷業にとって効率化のネックにもなっていた校正のやり取りも、クライアント企業を巻き込んだ仕組みを構築することで、営業担当者が行き来することもなくなり、ダイレクトな校正が進むなど無駄が削減されている。加えて業務ごとに分散していた管理体系が、中央管理センターで一括管理できるようにもなっている。

これらのことから、テレワークを可能にすることで、働き方改革の実現だけでなく、社内の合理化、営業の合理化、管理の合理化、編集・校正作業の合理化と、5つの効果が期待できると



真興社のDXへの取組みを支える中央管理センター機能



真興社のテレワークシステムの概要

している。

真興社がテレワークを導入したきっかけは、様々な理由で退社しなければならない社員がいたことが始まりだった。数年間勤め、技術的にも信頼できるオペレーターが結婚や出産、介護などの理由で辞めざるを得ない状況が生まれることがある。こうした社員を確保するためにもテレワークの導入を進めてきた。取り組んだ結果、テレワークを採用することで、人材確保に加え経費削減、見える化が実現している。

現在、同社でテレワークによる在宅勤務をしている男性社員の一人は、1ヵ月ずつ勤務形態の契約を更新。入社するのは月に1度、テレビ会議システムでの打合せは週に1度行うだけになっている。在宅勤務にしたことで作業を集中して行えるようになり、入社する時間も有効活用できるようになった。

テレワーク導入にあたりオンライン編集・査読システムオンライン制作・校正システム、オンライン製版・印刷システムなどを紐づけた仕組みを構築している。

営業担当者が仕事を受注すると自動的に企画・デザイン・編集作業へと仕事が流れていく。その内容をもとに、

原稿整理・図版作成を行い、オンライン編集・査読システムを経てデータ化。割付され、組版（自動組版）された内容は、オンライン制作・校正システムでクライアントによって校正作業が進められ、OKデータがオンライン入稿でDDCP→CTPへと流れていく。これにより、見積もりから版出しまでの完全自動化が実現している。

なお同社では、JDFによる一元管理によって印刷の自動化も進んでいる。

### 顧客企業の在宅ワークも支援

テレワーク環境を実現するにあたり、会社側として課題なのがセキュリティ対策、業務の進行管理、社内とのコミュニケーション、顧客からの理解に加え、社員からの評価があるという。しかし、激変する経営環境に対応し、企業の生き残りを図るためにも、従来からのやり方を見直し、新しいやり方へ切り替えていかなければならないと福田社長は語る。

そしてテレワーク実現に向けて最もネックになってくる勤怠管理については、同社では出来高制で評価する「作業管理システム」と、会社に出社して

いるのと同じように管理する「時間管理システム」の2つを用意するなど工夫している。

テレワークの仕組みの構築は、コロナ禍で在宅ワークが急増している顧客企業の支援にも繋がっている。出版社などは在宅ワークが増えているが、従来通りの出版業務を進めることも必要だ。こうした企業を支える仕組みとしても喜ばれている。

テレワーク化に伴い、作業のオンライン化が進んだことで、様々なメリットが生まれている。オンライン校正することで、柔軟な対応が可能になり、関係者への回覧・取りまとめが不要になった。校正業務時間は削減され、ジョブあたりの原価も削減。ミス・ロスの減少で信用拡大にも繋がっている。修正指示を受けても、いつでも・どこでも確認でき、進捗状況の一元管理、営業活動の時間も拡大したという。

こうしたことから、優秀な人材の確保、離職率も下がり、資料の電子化や業務改善業務コストの削減にもつながって進んでいる。同社では、今後もさらに自動化を進め、組織力の強化を図っていくためにも、DXの実現を目指して取り組んでいきたいとしている。